

# 次世代の移動革命 「サービスとしてのモビリティ”MaaS”」

## 英国の自動車産業の変化

4月15日付のフィナンシャル・タイムズ紙は、英国国内でのディーゼル車販売が最近3ヶ月間、前年同期比で3分の1に減少したと報じています。多くの自動車メーカーと同様、英国のジャガー・ランドローバー社はディーゼル車に依存しています。昨年、同社は英国で100万台以上のエンジンと、72.5万台のディーゼル車を生産していますが、英国国内での売上高は26%減少、欧州での売上高も16%減少しました。これらの市場は、同社の英国生産のほぼ半分を占めており、その90%がディーゼル車です。Brexitにより燃料価格が上昇、排ガス不正問題で消費者の信頼が低下し、ディーゼル車販売の終了や関税の引上げも懸念されています。2040年よりディーゼル・ガソリン車の新車販売を禁止する政府の発表も大きく影響しているものと考えられます。

英国では、ディーゼル車の市場占有率は、5年振りに新車販売の半分から3分の1に減少しました。英国政府は、ガソリン車からのCO2排出量を削減するためにディーゼル技術を長年にわたって支持してきました。しかし、現在、電気自動車などのより環境に優しいクリーン技術への移行が急速に進んでいます。

【英国では電気自動車の人気が急速に高まっています】



## 技術進歩によるモビリティの革新

KPMGが実施したモビリティ調査によると、電気自動車は今後10年間でさらに普及し、2020年代初頭には、電気自動車と従来の内燃機関自動車と間の価格差がほぼなくなると期待されています。

さらに、電気自動車に加え、「コネクティッドカーおよび自動運転車」、そして「サービスとしてのモビリティ”MaaS”」の革新的技術進歩により、未来のヒトとモノのモビリティは根本的に生まれ変わるといいます。車を運転する必要がなくなり、移動中にテレビや音楽などの娯楽を楽しみ、勉強もでき、友人と話したり、医者診察も車にしながら受けることもできます。

## 将来のモビリティ革新のインパクト

KPMGの同調査では、モビリティは、英国経済に対して500~1,000億ポンド相当のビジネスチャンスを提供し、以下のような大きな変化が表れると予測しています。

### 車の所有の減少

- 新しいモビリティサービスが顧客ニーズを充足するため最大50%、車を所有しなくなるでしょう

### 遠くに移動

- 「サービスとしてのモビリティ」(MaaS)により、移動の利便性が高まり、大都市および郊外の急速な発展にともなって、移動距離は平均10%増加するでしょう

### 車の技術進歩

- ドライバーコストの削減、長い車両寿命、新しいエネルギー源、モビリティの進歩により、1マイルあたりのコストは最大40%低下するでしょう
- 産業構造の変化が企業統合を促し、業界のプレーヤー数は減少するでしょう

## 欧州企業による新たなサービスの提供

フィンランドの「Maas Global」というベンチャー企業は、2016年よりヘルシンキで「Whim」というアプリを使い、移動交通手段の検索から予約、電子チケット発券、料金決済までを一括でおこなうサービスを開始しています。ヘルシンキでのこの取り組みは、次世代の移動革命「サービスとしてのモビリティ」を象徴するもので、すべての移動手段を統合して対応することができるデジタルプラットフォームとなります。



このフィンランドの企業「Maas Global」にはトヨタファイナンシャルサービス、デンソー、あいおいニッセイ同和損害保険も共同で出資をしています。トヨタファイナンシャルサービスは新バリューチェーンとしてマルチモーダルビジネスの知見を習得し、収集データの分析に基づきトヨタ顧客へのより良いサービスの提供、カスタマーリテンションの向上に繋げていくことを検討しています。あいおいニッセイ同和損害保険も、新モビリティサービスやマルチモーダルビジネスのノウハウを取得するとともに、派生する保険関連事業について研究開発を進めていくとしています。

そして、昨年10月には、英国ウエスト・ミッドランドでもサービスを展開し始めています。2018年にはさらに10~15都市にサービスを広げ、2019-2020年には本格的にグローバル展開する計画です。

「サービスとしてのモビリティ」によってもたらされるもの

「Maas Global」の新たなサービス「Whim」が普及すれば、都市部の移動手段は劇的に変化し、都市部により多くの人々が集中することになるかもしれません。また、渋滞や駐車スペースの問題の解消にもつながり、都市部の環境改善にも大きく役立つことでしょう。

そして最大の影響は、車の所有に関する変化、つまり車の所有メリットが相対的に減少することです。「サービスとしてのモビリティ」の発達により、車を所有することの意義が大きく変わらうとしているのかもしれない。

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。  
ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくごお願い申し上げます。  
本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。  
本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。  
本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。